

令和3年7月12日

令和3年度 行政サービス評価委員会 議事要旨

(企画政策課)

■日時：令和3年7月12日（月） 14:00～16:00

■場所：市庁舎 西館5階 大会議室

■委員の構成

氏名	役職等	備考
岸本 道明	静岡大学 未来社会デザイン機構・特任教授	委員長
松永 由弥子	静岡産業大学 情報学部 教授	
村松 淳旨	公認会計士	
青島 以津子	藤枝商工会議所 女性会長	
増田 康之	藤枝青年会議所 理事長	
遠藤 達哉	中部電力パワーグリッド株式会社 藤枝営業所長	
河合 雄介	志太地区労働者福祉協議会 会長	
谷口 ジョイ	静岡理工科大学 情報学部 准教授	
栗田 隆	企業組合岡部宿かしばや 代表理事	

■市の出席者

河野副市長

企画創生部長、環境水道部長

各部調整監

環境政策課長、生活環境課長、上水道課長、下水道課長、クリーンセンター推進課長

1 審議事項

①環境施策

②第5次総合計画における成果指標の進捗状況

③第2期ふじえだ健康都市創生総合戦略におけるK P Iの進捗状況

④令和2年度に実施した地方創生推進交付金の4つのプロジェクト（全39事業）

2 総合評価

- ・全体として、コロナの影響を受けた指標等もあるが、概ね達成している。
- ・今後もコロナ禍は当分続くと考えられるため、施策の展開には更なる工夫が求められる。

3 意見の概要

- ・海外では再生可能エネルギーを活用して栽培した農作物に付加価値が付くなど、環境施策は経済にポジティブな影響を与えるため、市民に我慢を強いる施策よりも、暮らしを豊かにする等の明るいメッセージ性のある施策を展開すること。
- ・官民連携でカーボンニュートラルに取り組むためには、分かりやすい説明によるカーボンニュートラル等の市民の認知率の向上策と、民間の取組を後押しするための支援策の両輪で進めるべき。
- ・地球温暖化が進む中、CO₂削減に向けた官民連携会議等を設け、行政側からの情報発信とともに、民間側の要望を把握し、闊達な意見交換を行うことが望ましい。
- ・元気なまちづくりには、自治会や町内会等の地域活動が大切であるが、高齢化等により負担が生じており、地域自治の仕組みの再構築が必要。
- ・人口対策として若者の定着を進めるためには、若い世代がまちに愛着を感じ、誇りを抱くことが大事である。ふじえだガールズミーティングなど、若い世代を対象とした施策では、こうした視点に重点を置いた取り組みを進めること。
- ・藤枝市の有効な資源である中山間地域に対して、様々な施策を検討・実行しており評価するが、「道の駅構想」や「陶芸村構想」をどのように推進するか、地域住民にわかりやすく説明し、共有しながら進めること。

4 質疑・意見

○環境施策について

(遠藤委員) 2030年・2050年を目指した脱炭素・SDGsの動きが加速する中、これらに対する市民の意識も高めていく必要がある。その中で実施している「もったいない」をキーワードとし「ゴミの減量」「地球温暖化防止」「食品ロス」について子供たちに考える機会を与える、子供をターゲットとした施策は重要だと考える。「もったいないポスターコンクール」「グリーンカーテンコンテスト」「こどもエコクラブ」の反響はあるか。

(環境政策課長) 環境人材の育成は、本市の環境施策の柱であり、幼・保育園、認定こども園や、小中学校を対象に、各種事業を実施している。今後も小中学校を対象とした環境教育は重要と考えるが、学校における教員の働き方改革等と併せ、教員の負荷がかからない手法を検討していく。

学校以外においても、放課後児童クラブや地区交流センターで実施している子供の講座、出前講座など実施している。

もったいないポスターコンクールは、小学校4年生を対象とし、夏休みの自由課題の一つとして提案し、募集をしている。例年、各学校から多数の応募があり、優秀作品は、パッカー車の車体に作品を貼り、市民への啓発を実施している。グリーンカーテンコンテストでは、作成したポスターやチラシについて、市の公共施設のみならず、藤枝駅南北自由通路や、市内スーパーや銀行、商店街、小中学校、幼・保育園、認定こども園、エコアクション21登録業者、藤枝市環境保全協議会会員など、関係団体に事業の周知及びポスターの掲出を依頼している。協賛企業によるPRは、事業を展開していくうえで、有効な手段であると考えるので、今後、どのような形が展開できるか検討していく価値はあると思う。

(遠藤委員) 地球温暖化が進む中、CO2削減に向けた官民連携会議等を設け、行政側からの情報発信とともに、民間側の要望を把握し、闊達な意見交換を行うことが望ましい。

(環境政策課長) 本市がこれから環境施策を推進するには、エネルギー事業者との連携が必要になる。

本市は、環境審議会を開催し、多様な方々にご参加いただき、

議論を深めて、推進しており、この場でさらに民間の要望把握を進めていく。

(青島委員) 市民としては、ごみの出しのしやすさは、生活する上で大切なことある。人により、ごみの出しに意識の差がある。ゴミの回収の利便性向上へむけて何か実施しているか。

また、新たに転入してきた方へのゴミの出し方等の周知は行っているか。

(生活環境課長) ごみ出しの改善に向け、生ごみ回収実施地区においては、生ごみ回収専用袋1年分の各世帯への配布を実施している。

現在、処理能力の都合上、青島地区や高洲地区など2万世帯で家庭系生ゴミの分別収集を行っている。

また、新たに転入してきた方へ向けた、冊子の配布や講座の開催により周知を図っている。

(松永委員) 昨今の気候変動により、自然災害が起きている。市民が、環境対策に取り組みやすいよう、再生可能エネルギー等の導入が促進する施策を進めていただきたい。

(環境政策課長) ゼロカーボンシティ等を推進するためには、再生可能エネルギーの導入促進が不可欠である。

導入を促すための取組の一環として、太陽光発電の導入補助事業を平成24年度からおこない、現在まで、約3,000棟の導入がある。

(岸本委員長) CO2の算定方法はどのように行っているか。

(環境政策課長) 「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル算定手法編(平成29年3月、環境省)」に記載されている算定方法に基づき、産業部門、家庭部門、運輸部門等の温室効果ガスの発生原因に基づく部門ごとに分けて、「都道府県別エネルギー消費統計」や「日本の温室効果ガス排出量データ」等の統計の数値を使用し、活動量や関連指標による按分を用いて算出している。家庭から排出されるCO2の排出量は、その中の家庭部門、運輸部門の家庭利用分、廃棄物部門の家庭系一般廃棄物を足し合わせた量を世帯数で除している。

(谷口委員) 下水道が整備されていない地域における合併浄化槽への転換は、水質保全を考える上で重要な取り組みである。設置補助制度や、啓発運動が一定の成果を上げている。一方、合併浄化

槽設置後の維持管理費用（年間 7 万円前後）はすべて設置者の負担となっている。県内でも維持管理費用に対する助成制度を設けている自治体（袋井市など）があるが、合併浄化槽への転換率向上のため、このような助成制度の導入を検討してはどうか。

（下水道課長） 県内で浄化槽の維持管理費を補助しているのは袋井市、富士市のみとなっている。

合併浄化槽の維持管理費を補助することで転換数の増加が見込めるが、本市では転換に関しては設置補助金のみならず、宅内配管分も補助していることから、さらにこれに加えて維持管理に関する補助制度創設は、現段階では予定は無い。

（河合委員） 官民連携でカーボンニュートラルに取り組むためには、分かりやすい説明によるカーボンニュートラル等の市民の認知率の向上策と、民間の取組を後押しするための支援策の両輪で進めるべき。

（環境政策課長） 引き続き、市民の認知率向上のため、普及啓発活動を行っていく。

取組を後押しする施策として、認証取得をすることに特典が受けられる「エコアクション 2.1」の認証取得支援を行っている。

（増田委員） カーボンニュートラル等の環境配慮の市民への意識づけをどのように行っていくか。

また、環境マイレージの現在の利用状況はどうか。

（環境政策課長） 現在の環境マイレージの参加者数は、624 人。

参加者へ参加特典等を付け、参加者の拡大と、市民等の環境配慮への意識づけを行っている。

（松永委員） 海外では再生可能エネルギーを活用して栽培した農作物に付加価値が付くなど、環境施策は経済にポジティブな影響を与えるため、市民に我慢を強いる施策よりも、暮らしを豊かにする等の明るいメッセージ性のある施策を展開すること。

（岸本委員長） ゴミ再資源化等に係る、資源の有効利用において、生ゴミの堆肥化については具体的にどのような方法で実施されているか。

（生活環境課長） 生ごみを通常の燃やすごみと分けて回収し、事業委託を受けた民間事業者が堆肥化することで再生している。

- (岸本委員長) 水資源の保全と活用のうち河川水質の汚濁については、河川水量の減少に起因するとしているが、生活排水の汚濁の影響が強いのではないか。
- (生活環境課長) 河川の流量が少なく、いたる地点で水が澱み、家庭生活排水などの影響を受け水質が悪化した状況が見られたものと推測される。
事業所につきましては、河川と接続する最終放流口にて排出水の水質を測定し、管理している。
また、事業所の排出水につきましては、県に水質汚濁防止法の届出がなされている特定事業場に於いて、日平均 50 m³以上の排出水がある場合、年に 1 度、県に対し自主測定結果の報告義務があり、水質の状況により県が適正な行政指導を行っている。
当市も県と連携し、事業所からの排出水について調査・分析を実施し、水質汚濁の防止に努めていく。
- (岸本委員長) 公共下水道の整備率はどのくらいか。
- (下水道課長) R2 年度末現在、89.4% (処理区域面積/計画処理区域面積) となっている。
- (遠藤委員) ポイ捨てに対する施策はあるか。
- (環境水道部長) まちをきれいにする条例や、路上喫煙防止条例を規定し、ポイ捨て防止を広く啓発している。

○総合計画、創生総合戦略、地方創生事業について

- (村松委員) 高齢者人口が増加している状況化で、シルバー人材センター登録者数が目標に達していないなかで、積極的な広報を対策としていることは理解できる。
一方で、退会者の増加を抑える対策も必要と考えられるが、何か対策はあるか。
- (産業政策課長) 本年 4 月に改正高年齢雇用安定法が施行され、「70 歳までの雇用」が努力義務となり、企業の高齢者雇用は、今後ますます進むため、70 歳未満の入会が減り、シルバー人材センター会員数の目標値達成は年々厳しい状況となる。一方で、会員の退会理由を見ると、高齢・体力低下などを理由に退会する会員が多い中、希望する就業先がないことを退会理由とする会員も一部見られる。昨年度実施した『シニア活用セミナー&シニア面

接会』の際に、参加企業にシルバー人材センターの会員の売り込みを行ったが、市が委託した仕事・人材マッチングサポートディレクターの企業訪問などの際にも、シルバー人材センターのPRを併せて行いたいと考えている。

(栗田委員) 日本遺産認定を生かし、宇津ノ谷峠越え～岡部宿～藤枝宿～瀬戸小駅までの日本遺産構成群の観光案内板の設置整備を進めていただきたい。

(観光交流政策課長) 日本遺産関連資産については、街道文化としての地域ブランド発信に向け、静岡市などと立ち上げた協議会により両市連携で統一的で面的な整備を予定している。看板の現状調査を行い、回遊を促進する効果的な案内看板の設置に向け、令和3年度に計画策定を行い、この計画に準じて静岡市を含むエリア全体の看板整備に順次取り組んでいく。

(栗田委員) 元気なまちづくりには、自治会や町内会等の地域活動が大切であるが、高齢化等により負担が生じており、地域自治の仕組みの再構築が必要である。

(協働政策課長) 自治会・町内会等が本来の役割である共助・互助活動を主体的に継続してできる仕組みを市役所全体で検討し、具現化することを目指して、本年5月に庁内検討組織を立ち上げた。まずは、市が自治会・町内会等に依頼している業務の洗い出し(内部調査)自治会長との意見交換を通して、実態把握と課題を整理し、負担軽減策の検討を進め、できるところから実行していく。

(谷口委員) 藤枝市の有効な資源である中山間地域に対して、様々な施策を検討・実行しており評価するが、「道の駅構想」や「陶芸村構想」をどのように推進するか、地域住民にわかりやすく説明し、共有しながら進めること。

(観光交流政策課長) 豊かな自然環境、年間約1万人弱の人が利用する陶芸センター、移住者の陶芸家、地域おこし協力隊など、「陶芸」は中山間地域の貴重な地域資源であると考えている。

この地域資源を活かし、学びの場づくりや豊かな自然環境のなかで陶芸ができる創作活動の拠点化、広域交流拠点機能として道の駅の整備、陶芸村として地域ブランドの確立を目指していく。推進にあたっては地域の皆様にもまちづくりの方向性を示し、主体的な参加を得ながら進めていく。

- (河合委員) 子どもの挨拶の有無は、子どもに関わる大人の姿勢が大きく影響するものと考えているが、総合計画の指標にある「進んで挨拶ができる子どもの割合」が高い理由は何か。
- (教育政策課長) 教育は挨拶からと考えており、学校や地域の方と協力し、大人から積極的に挨拶をすることで子供たちの挨拶を推進している。
- (遠藤委員長) 女子学生が企業と連携し、首都圏に向けてまちの魅力を発信する「ふじえだガールズ・ミーティング」は、発信力のある女子学生を活用した良い事業だと思う。これからも藤枝に人を呼び、昼間だけでなく夜間にかけて長い時間滞在し、宿泊してもらう、宿泊する事を目的とってもらうと言った魅力ある仕掛けを提案し、観光・飲食業界を盛り上げて欲しい。
- (企画政策課長) 「ふじえだガールズ・ミーティング」では、女性が集まり、活躍できるまちを目指して、若い女性ならではの視点でまちづくり活動を行っている。
今後は、コロナ後を見据えて地域資源を活用したオンラインツアーの企画・開催を計画しており、経済活性化につなげていく。
- (遠藤委員長) 自然災害が甚大化する中、警戒情報を含め災害に関する情報発信は市民にとって重要なものだと考える。災害情報に関する意識の高さの表れが、災害時情報配信システムの登録人数の目標を大きく上回る結果となった。災害時情報配信システムであるキックオフメールでは、気象情報や地震情報等受信する情報が選択できるが、どのような項目の登録が多いのか。また、追加要望がある項目は無いのか。現在の情報に合わせ公共交通機関の運行状況や停電情報等が配信されると市民へのサービス向上につながるのではないかと思う。今後も市民に有益な情報を提供することにより利便性を高め登録者を増やしてほしい。
- (総務課長) 最新登録として7月6日時点で9,387人の登録がある。登録の多い順で、「防災情報」が9,076人、以下「火災情報」7,030人、「同報無線放送内容」6,284人「お知らせ・イベント情報」4,992人となっている。
今まで市民の方からの要望で、防災情報における地震情報の配信を震度4から震度1にするなど対応してきた。現在は、配信する気象情報として竜巻注意情報の配信の希望をいただき、配

信事業者と検討中である。頂いたご意見の公共交通機関運行情報や停電情報についても関係機関と検討させていただき、市民の安心安全に繋がる有益な情報配信システムとして改善を図っていききたい。

(村松委員) 生涯学習講座、出前講座などの集合型の講義は、アフターコロナの社会においても難しくなると考えられるが、リモートでの受講などと併用が必要となると思われる。リモート受講が可能な環境整備の予定はあるか。

(協働政策課長) 令和3年6月末までに全ての地区交流センターにフリーWi-Fi及び生涯学習講座・貸館用Wi-Fiを整備した。

今後リモートによる講座の開催に向け、まずは、初心者向けのパソコンやスマホを使ったインターネット活用講座を開催していく予定である。

また、WEB会議などを開催するツールとして、ZOOMアプリを紹介したり、コミュニケーションアプリの使い方講座を開催していく予定もある。

合唱や音楽演奏、体操やヨガなどの講座開催や、多様な開催方法のニーズに対応するため、リモートによる講座参加についても検討を進める。

(増田委員) 人口対策として若者の定着を進めるためには、若い世代がまちに愛着を感じ、誇りを抱くことが大事である。

藤枝青年会議所でも、子どもたちに藤枝を離れても藤枝に戻って来てもらえるような、郷土愛やシビックプライドの醸成事業を行っているが、市の取組はあるか。

(企画政策課長) 本市でも郷土愛やシビックプライドの醸成事業は大切だと考えており、ふじえだガールズミーティングをはじめ、学校教育等において、子供たちの地域を知り、地域に愛着を持ち、地域に誇りをもってもらえるよう事業展開していく。

5 委員長講評

- ・環境施策については、概ね目標も達成し、有効な取組が進められていると評価する。
- ・総合計画、総合戦略、地方創生事業については、コロナ禍による一時的な影響を

受けたものの努力の跡が窺え、概ね順調に実施されていると評価する。

- 一方、今後もコロナ禍は当分続くと考えられるため、施策の展開には更なる工夫を行うこと。